

実践の省察による学習支援コーディネーター養成 —東京学芸大学公開講座の取り組みから—

倉持 伸江 (東京学芸大学)

1. はじめに

東京学芸大学では、地域や職場などさまざまなコミュニティにおける学び合いと協働の展開を支えるための実践的なコーディネート力を培うことをめざして、公開講座「学び合いを支える実践力を培う～コミュニティ学習支援コーディネーター養成講座」(通称「学芸大 CLC 講座」)を開講している。2015 年に開設し、2021 年度で 7 年目となる。受講する学習支援者を成人学習者としてとらえ、受講者が相互に実践経験を語り合い・聴き合い、書くことを通して、数か月をかけて実践を省察する活動に取り組むことで実践力の育成を目指してきた。本稿では、この講座の背景やプログラムを整理したうえで、「実践と省察のサイクル」「学び合うコミュニティ」「協働とネットワーク」という観点から特徴を考察し、受講者の実践記録から学びの成果を確認したい。

2. 背景

現在の地域社会は環境、福祉、国際化、高齢化、情報化など、さまざまな問題に直面している。社会の構造が変化する中で、コミュニティは弱体化し、地域に山積する課題を解決することが難しくなっているといわれている。多様化する変化の激しい社会の中で、地域のさまざまな課題を解決するためには、住民自身が課題をとらえ、協働して解決に向けて取り組んでいくことが求められる。一人ひとりがこうした社会の中で生き抜く力を培うためにも、生涯を通じた学習が不可欠になってきている。生活や社会における課題を学習課題としてとらえ、コミュニティにおける一人ひとりの学びと、分野や領域を超えて人や活動をつなぎ、コミュニティを編み直し、新しい協働を創り出していく学び合いを支援するコーディネーターが求められている。

学び合いを支えるコーディネーターの力量形成について、日本社会教育学会¹⁾や全国社会教育職員養成研究連絡協議会(社養協)²⁾における 1980 年代以降の社会教育研究・実践における成人学習論や職員論・学習支援者論—学習過程研究、社会教育実践分析研究、評価論、省察的実践論、実践コミュニティ論、組織学習論など—から学んできた。2013 年ごろから国が中央教育審議会などで現代社会の要請に応える社会教育主事や社会教育関係職員等の要請と配置について審議を始め、社会教育主事養成制度の見直しを進める動き³⁾も後押しとなり、これまで研究として取り組んできたことを実践しようと講座を構想しはじめた。

この構想を実現する後押しになったのは、東京学芸大学が所在する都内の社会教育関係職員の声である。社会教育をはじめとした市民の学習支援に関わる多くの現場の職員が人手不足や短期間の異動、非常勤化などで不安定で孤立化した状況にある。また予算の削減によって研修が廃止される、多忙な職員が現場から出られず参加者が集まらないため研修が開催できない、職場内での実践の共有や学び合いも継続的に進められないなど研修や実践研究の場や時間が取れないという課題が深刻である。さらには各自治体によって社会教育・生涯学習の部門や施設の設置・運営形態が多様化し、自治体を越えた職種でのネットワーク組織の継続も困難な状況になっている。東京学芸大学の立地する東京都の多摩地域は、社会教育活動・公民館活動が活発な地域として歴史的に知られているが、こうした状況は例外ではない。東京の社会教育実践を長年支えてきた東京都公民館連絡協議会(以下、都公連)も、加盟市が年々減少し、研修の企画・運営が容易でない状況に陥っていた。しかし厳しい現状であるからこそ、現場での課題を解決するための実践的な力量を身に着けたい、他の事例から学びたい、悩みや関心を共有してネットワークを持ちたい、と能力開発や交流の機会を求める職員・コーディネーターの声も多い。大学と協働することで、こうした職員たちの学びの機会を創造することができるのではないか、期待に応えたいと考えた。

一方で大学としては、学部・大学院に生涯学習の専門的コースを設置し、社会教育主事をはじめとした社会教育関連の課程を運営する中で、より実践的な力量形成をめざし社会教育主事養成課程のカリキュラムの改善に取り組んできた。実践と省察のサイクルを基軸に、現職者の生涯を通じた研修と、学部における養成をリンクさせ、長期にわたる学習支援コーディネーターの実践的な力量形成とそのネットワークを支えることが、教育の総合大学をうたう本学の使命ととらえ、都公連と連携して公開講座という形で開催に至ったのである。

3. プログラム

(1) プログラムを構成する考え方

学習をコーディネートする実践的な力量の形成は、一定の知や技術を短期間で習得させ現場に適用しようとする方法では難しい。D. ショーンは「省察的实践者」の提起の中で、基礎・応用・実習という学習過程を経て理論を実践に適用することには限界があり、実践の中で省察し学習していくことを示している⁴⁾。E. ウェンガーはあるテーマに関する関心や問題、熱意などを共有し、その分野の知識や技術を、持続的な相互交流を通じて深めていく人々の集団を「実践コミュニティ」と定義した⁵⁾。孤立し分断された学習支援者の力量形成に継続的に取り組むためには、コミュニティと協働が不可欠な概念といえる。

日本社会教育学会社会教育・生涯学習関連職員問題特別委員会「議論のまとめ」では、〈学びあうコミュニティ〉のコーディネーターの力量形成や研修を継続的に支えるシステムについて次のように示している⁶⁾。

学習をコーディネートする力量は、学習過程の展開を支える経験を省察し、さらに経験を積み重ね、省察を積み重ねていくというような継続的な「実践と省察のサイクル」によって形成される。地域の〈学びあうコミュニティ〉の学習過程に関わるコーディネーターは、職場や仲間とともに自分の実践を省察し、実践に関わり、また省察するというサイクルを通して力量を形成していく。そして、一定期間継続された実践を長期的に省察する中で、実践をより大きな社会的文脈の中でとらえ返し、意味を確認していくことができるが、こうした省察を、大学・大学院などでの実践研究が支えていくことが必要となっている。

本講座では、「学び合うコミュニティ」の学習過程に関わるコーディネーターの実践的な力量形成の場としての「学び合うコミュニティ」の形成と、「実践と省察のサイクル」をカリキュラムの基軸において展開している。受講者が積み重ねた実践を語り聴き書くことを通して省察し、相互に研究・交流し、実践のネットワークを支える営みを通して、コーディネーターとしての力量を培うことを目指している⁷⁾。

(2) 講座概要

2021 年度の講座概要は以下の通り。

「学び合いを支える実践力を培う

～コミュニティ学習支援コーディネーター養成講座」

① 対 象

社会教育・学校支援・まちづくり・地域福祉等に関わる職員、スタッフ、市民等

② 講習料 11,000 円

③ 定 員 30 人

④ 呼び掛け文

コーディネーターやファシリテーターとして、学び合いと協働活動を支えるための実践力を培う研修講座です。

自らの実践を語り合い、聴き合い、書くことを通して、自分の課題を見つけ、具体的な力量を形成します。協働の取り組みをどう支援し、持続的な活動をどうつくりだしていくのか、実践の省察を通して考えていきましょう。

⑤ 講 師

倉持伸江(本学准教授)、柴田彩千子(本学准教授)、伊東静一(都公連顧問)、南波素子(都公連)

⑥ 会 場 (方法)

東京学芸大学 (対面で開催が難しい場合はオンライン開催)

⑦ プログラム

7 月 23 日 (金) 実践から課題を探る

8 月 20 日 (金) ラウンドテーブル

9 月 17 日 (金) 学び合うコミュニティ

10 月 22 日 (金) 協働を支えるコーディネーター

11 月 19 日 (金) 実践から学び合う

12 月 17 日 (金) 実践と省察のサイクル

1 月 21 日 (金) 実践記録を読み合う

3 月 4 日 (金) コーディネーター・コミュニティ

*全 8 回、1 回 4 時間、いずれも金曜日 13 時 15 分～17 時 15 分

⑧ 連 携

東京都公民館連絡協議会 (都公連)・立川市

対象は、社会教育関係職員に限らず、広く学び合いを支援することに関わる人を対象とした。学び合いをコーディネートする力の育成は、さまざまな分野で求められていると考えたためである。定員は 30 名だが、例年受講者数は 20 人を少しこえる程度で安定している。

実践的な力量を形成するためには、実践の中で省察に取り組み、実践と省察を往還しながら学ぶ必要がある。現職者が無理なく通えるように、月 1 回のペースで全 8 回とした。回数の多い講座は参加者が集まりにくいという大学の公開講座担当職員の助言を受け、2015 年度のスタート時点では 8 回を I 期・II 期の 4 回ずつに分けて応募していたが、数年実施していくうちにほとんどの受講者が年間を通して参加するため、5 年目の 2019 年度から通年での募集に切り替えた。また 6 年目の 2020 年度から、募集期間 4 月～5 月、講座開始が 6 月だったのを、事業や職員の異動が落ち着く 7 月に講座開始を変更するなど、受講者の実情に応じた講座運営を心掛けている。

内容は、基本的には少人数に分かれてお互いの実践を語り、聴くこと、それに基づいて実践記録を書くことをプログラムの中心に位置づけて取り組み続けてきた。3 年目からは、受講者や運営メンバーと相談し、講座の一部にパネルトークや話題提供、テーマにもとづくディスカッションなども取り入れている。また年 1 回程度連携先の社会教育・生涯学習施設を会場にし、見学やフィールドワークを行っている。初めて参加する人にも、継続して参加する人にも意欲を継続して学べるよう、工夫している。

4. プログラムの特徴

「実践と省察のサイクル」を基軸においたカリキュラムは、実践を語り・聴き・書くという方法を積み重ねることによって展開されるが、実践を通じたコーディネーター相互の交流、つまり「学び合うコミュニティ」がそれを支えている。コーディネーターが、自分自身の実践から課題を発見して設定し、ふり返り、探究し、とらえ直し、試し、発展させていく。そうしたプロセスを共に歩みながら、生涯を通じた力量形成に向けた学び方を学ぶ。それを支えるのが、「協働」での運営体制と、講座外の活動・組織との「ネットワーク」のしくみである。このように成人学習論の考え方をもとにして構成されたプログラムを、ここでは 3 つの観点から検討していきたい。

(1) 実践と省察のサイクル

実践の省察に取り組むために、互いの実践を語り合い、聴き合うこと、またそれを文章にしていくことを中心的な活動としている。こうした講座での省察と、自分の仕事や活動などとの実践の往還を積み重ね、有機的に結びつけるサイクルを実現するために、月 1 回のペースとした。

語ること、聴くこと、記録化することによる実践の省察を、定期的に相互的な検討を通して進めるために、5～6 人の少人数グループでの話し合い活動を講座の主要な

活動に据え、交流を通して学び合っている。

プログラムの前半は、実践をとにかく語り合い、聴き合う。例えば第 1 回では、講座の受講動機について事前に書いてきたものを参考にしながら、どんな実践に取り組んでいるか、どんな関心を持っているのかを紹介しあう。回を重ねるごとに、語り合いの時間を長く設定し、取り組んできた実践のプロセスや思いをききとり、自分の実践の核となることや課題を多様な視点から検討し合っていく。

最初は何をどう話せばいいのか、とまどい緊張の面持ちの受講生たちだが、回を重ね、お互いの実践の取り組みを共有するにしたがって、学ぶ関係と環境が創り出され、信頼感とともに実践の中で感じる問題意識や疑問を率直に出し合い、議論も活発になっていく。

実践を語ることで取り組んできたことや課題を整理し、自分の役割について深く考え、これまでの歩みをふりかえり、意味づけ、これからの実践につなげていきたいことを意識化することができる。また他の人の実践を聴くことで、似た悩みから学んだり、共感したり、レパトリーを広げることができる。受講者からはこうした学習成果が共有されている。

プログラムの後半には、「実践を書く」ことに取り組んでいく。前年度の実践記録集を読んだり、実践記録を書いた経験談を聴いたりすることを通して、なぜ書くのか、何をどのように書くのかについて議論しつつ、自分の実践を語り、書き、読み合い、書き直すという作業を繰り返して実践記録を仕上げていく。こうした作業を進めていく中で共有されていったのは、実践記録はいわゆる「報告書」や「日誌」「日記」とは異なるということであった。

実践を書くことを進めていく中で、受講生からは次のような意見が多く示された。「自分自身の活動をとらえ直すことができた」「他者とともに取り組むことで、自分の実践の意味を見出すことができた」「事実の羅列だけではなく、思考のプロセスや変化を書くことに意味がある」「社会的に発信する公共的なものとして、守秘義務の問題もあり、職場の上司や関係者に確認してもらう必要があった」など。

多忙な仕事や活動の中で実践を書くことはたやすいことではないはずだが、実践を語り、聴き合うこと、書くことの意味を講座中で発見・共有し、難しさをともに考え合う中で、やがて受講者たちは熱心に実践を文章化することに取り組み、実践記録集

が完成するのである。

(2) 学び合うコミュニティ

実践を語り、聴き合う交流を通じた学び合いのために、毎回、5～6人の少人数グループに分かれて活動に取り組んでいるが、前半は多様な視点との出会いから実践を多角的にとらえることをねらい、毎回異なるメンバーのグループ編成とし、後半は実践記録を書き、読み合い、また書く中で実践をとらえ直していくための信頼関係を構築するために固定メンバーでのグループ編成としている。

受講メンバーは、年齢・キャリア・地域・職種など多種多様である。公民館や生涯学習施設職員、社会教育・生涯学習部門の職員を中心に、福祉や医療、まちづくり、学校支援などの分野から、正規・非正規職員、指定管理者社員、ボランティアな立場で関わる市民などの立場で参加している。キャリアも配属されて1年目の新人から、中堅、数十年取り組むベテランまで幅広く、年齢も20代から70代まで毎年ほぼすべての年代の方がいる状況である。

多様なメンバーで構成されていることは、受講者にとって本講座の魅力としてとらえられている。自分にとって当たり前だったことが違う視点から疑問や問いが投げかけられることで改めて考えさせられる、実践を市民の立場、施設職員の立場、教育委員会事務局の立場など多様な視点から吟味できる、実践の中の問題意識を共有し関心を持って受け止めてもらえる、などと好評である。一般の研修や講座では同業種・同職種・同年代などであることがテーマの探究にとって必要な条件のようにとらえられるが、実践を多様な観点から読み解き、問い返すために、さまざまな年齢、地域、職、経験、立場の人々が共に学び合うのが不可欠な要素として位置づいている。

(3) 協働とネットワーク

講座の背景でも述べた通り、本講座は開設したときから東京都公民館連絡協議会(都公連)と協働して企画・運営を行ってきた。具体的には都公連の研修として位置付けられ毎年10名を上限に受講者を受け入れ、講師としても都公連の顧問や研修担当部門と相談して例年2名が運営に参画している。3年目の2017年度からは本学と立川市教育委員会との連携・協力に関する協定締結をきっかけに立川市とも連携し、教育委員会内に限らず市全職員を対象とした研修として3名の予算措置が実現し、毎年の受講につながっている。

講座の企画・運営やグループ活動のファシリテーションは、講師(大学教員、都公

連研講師) と継続して受講する社会教育主事、公民館等職員、市民活動リーダー等、フィールド研究として参加する大学院生の約 10 名が運営チームを作って取り組んでいる。運営メンバーとは日常はメールで、講座前と講座後は集まって打ち合わせを行い、講座の内容や進行を検討し、受講者一人ひとりの学びの様子などを共有している。多様な立場の運営メンバーだからこそ気づく観点が異なり、様々な受講者の立場から意見を出し合うことで運営に活かすことができている。協働での講座の企画・準備・運営・省察のプロセスそのものが、運営メンバーにとってのコーディネーターとしての学習の機会にもなっている。

本講座は、学部の授業ともゆるやかに繋がっている。例年 8 月の回は、学部学生も参加するラウンドテーブルとして設定している。社会教育主事養成科目である「社会教育実習」「社会教育演習」を受講する学生や関心のある学生と講座受講生の混合グループを編成し、互いの実践報告を語り合い、聴き合う取り組みである。実践的な力量形成をめざすコーディネーターの力量形成と、地域の社会教育実践への関わりを通じた学生の社会教育・生涯学習の学びをつなげるこの試みは、双方から自分の実践とその見方を問い直す刺激的な機会となったと好評である⁸⁾。

さらに、大学と現場が連携・協働した実践力の育成をめざす新しい継続型研修として、研究組織や実践コミュニティから注目される機会もあり、学会や研修会などで報告する機会もたびたび得ている。今後も積極的にさまざまな場での発信や関連コミュニティとの交流に努め、そこでのフィードバックをもとに講座をよりよいものにしていきたい

5. 学びの成果

学びの成果として、実践記録の中から、本講座での学びを省察した記述をいくつか紹介したい。

まず、公民館職員や行政職員の記録に見る講座の感想や学びの成果である。

「CLC 講座に参加し実践記録を書く中で、自分なりの柱を持たずに講座を企画してきたということに気づきました。今までは日常業務でさえ目の前のことをこなすのに精一杯で、自分の企画した講座が何を目的に、どこを目指しているのかなんてことは考えずにいたと思います。ここで自分の実践を振り返ったからこそ見えた気づきです。今後は、CLC 講座の振り返りで得た学びをもとに、講座にどんな人が来て、どんなつ

なかりができていくのか、職員としてどうかかわるかも常に意識ながら取り組んでいきたいです。」(2020 年度、公民館職員)

「CLC 講座に参加している皆さんのお話や通信の掲載記事の内容から、皆さんが行っている講座と自身の講座とを比較した時、その内容のレベルの違いに驚きを感じました。(中略) 講座をどのように企画して実施するかを模索する中、今回、CLC 講座に参加しました。メンバーの方から田んぼに関することを講座として地域を巻き込んで波及させていけば良いという意見を頂戴しました。新たな講座づくりへのヒントになり、とても有難かったです。

CLC 講座に参加したことで組織を超えた繋がりが生まれ、お互いに情報の交換や共有ができると思えました。コロナ禍のもと ZOOM 会議等、不慣れなことが多く苦労しましたが、良い経験になりました。今回の出会いを大切に、これからも頑張っていきたいと思えます。」(2020 年度、公民館職員)

「今回 CLC 講座で対話をする中でも、グループ内の方に励まされたこともある。やはり、講座の集客が厳しく、中止するかとさえ考えていたころ、ちょうど CLC 講座があり、その悩みを相談したところ、あるファシリテーターの体験を聞くことができた。その方も『まっさらな段階からはじめた講座の最初の集客は、大変厳しかった。しかし、あきらめずに続けていったら、サークルが何個もできるまで発展していった』とのことで、私にとってこの言葉は本当に励まされ、あきらめずにチラシを配布したり、声掛けを行ったりと勇気ももらった。」(2018 年度、生涯学習施設職員)

「普段目の前の仕事をこなすことに手いっぱい、なかなか自分の行った仕事をじっくり振り返る時間を持つことが出来ない。しかし今回自分の実践を振り返ることで、様々なことが見えてきた。

一つ目は、公民館 1 年目にして行った講座は、これまで自分が築いてきた人とのつながりによって実施できたということだった。(中略) 二つ目は、公民館利用者にとって、「つながり」がとても大切なことであるということだ。公民館とカルチャーセンターとの違いを考察しながら、様々な市民の声や、公民館を愛して止まない方々の姿を思い出し、つながれる場所としての公民館と、そこに置かれている職員としての自分の役割について考えることができた。

最後に、自分自身が物事を「振り返る＝検証」し慣れていないために、どのように振り返れば良いかが分からず、検証するための自分の「引き出し」が少ないことにも気がついた。しかし、より良い事業を展開していくためには、その事業を様々な視点で検証し、次に向けて改善していくことは、行政において基本的なことであり、非常に重要なことでもあると思う。

今回、この自分の拙い文章を何人かの方に読んでもらい、自分では気づかなかった視点での意見や感想をいただいたことで、自分の引き出しを増やすことができた。」
(2017 年度、公民館職員)

実践を省察して学ぶことの意義、実践の見方や自分の役割についてのとらえ直し、さまざまな受講生との交流によって得た成果などについて、実感を伴って書かれている。

次に、社会教育・生涯学習施設の管理・運営等を担う指定管理者社員・職員の記述である。

「今回 CLC 養成講座の中で自身の実践を語ったことは、自分が何をを行い、何に迷ってきたのかを振り返る良い機会となりました。必要と思いながらできなかったことを、このタイミングで職場外の講座で行ったことで、より深く省みることができたと思います。講座の中で聞いた講師の「人の力を借りて自分の実践を確立する」の言葉通り、他者に語ることは自身の内省とは違う新たな気づきや発見がありました。

「覚悟を持ってやり続ける」。この言葉も語り合いの中で迷いを話した時にかけられた言葉です。一見難しく思えた営利企業の指定管理者と生涯学習・社会教育施設の行政サービスの二面性は、さほど重要なことではなく、大切なことは区民・利用者の生涯学習支援を「覚悟をもってやり続ける」こと。すでに答えは自分の中にあって、この講座の中で人の力を借りてそれに気づき、実践を振り返る中で覚悟を持つことが少しはできました。この実践記録を今後迷ったり、ぶれたりした時に立ち返る場所にします。」(2018 年度、指定管理者職員)

「職場で「今年の CLC 講座に参加してみませんか。」との薦めに好奇心だけは旺盛な私は「ありがとうございます。受講します。」と即答してしまった…。「コーディネーター養成講座!」「生涯学習に関する講義を聞いて知識が高められる。」「職場ですぐに役立つことが学べてわかる。」と簡単に思い込んでいた。開講初日に「通信の順番を決

めますので好きな日程を選んでください。」「語り合い・お互いのことを聴きながら、まずは自己紹介から。」で始まった。「あれ？」である。そして受講者の多くは、事業・学習関係担当、各種専門職のみなさんである。社会教育施設の勤務ではあるが「受付窓口職員」としての自覚、経験、実践、考察を語っても、「みなさんと話が合うのかな？」との不安があった。CLC 講座の出席を重ねるに従いその思いは変わっていった。地域も職種も年代も雇用形態も違う者同士での語り合いでの意見交換や議論が成立していった。ときには現役の大学生、大学院生も加わり彼らの思いを聴くことができた。すぐに明確な答えは得られないが不思議と自分の考え方の見直しや今後のことについての手がかかり、道筋が見えてくるようになった。自分の仕事とは関係がないと思っ
ていても、その他者の語らいを「聴く」そこから何か気づくことが必ずあった。学びの基本はすべて自学から成り立つのではないかと思った。それは「生涯学習」そのものであるのではとあらためて感じた。受講理由のひとつとして「CLC 講座で学んだことを利用者のみなさんに何か還元できれば。」と思っていた。しかしこの「実践記録」を書いては CLC 講座でみなさんと「語りあい」「書き直し」を繰り返すうちに多くのことは利用者のみなさんから学ばせていただいていたことにも気がついた。還元するなんておこがましい。自分のささいな実践でも振り返りながら「課題をみつけていく」ことを学んだ。多くのみなさまとの出会いと語らいに感謝である。」(2017 年度、指定管理者職員)

行政職員やボランティアとして活躍する市民、学生など多様な立場や経験の人々と直接ざっくばらんに意見交換して学びあうという、普段はなかなかできない経験が、自らが求められる役割への気づきへとつながっている様子をうかがうことができる。

最後に、ボランティアな立場で学習支援に関わる受講者の記録である。

「この実践レポートを作成することによって、市民推進委員会での 10 年間の活動状況を、改めて整理することが出来ました。…(中略)「市民の声を活かしていく仕掛けづくり」は、ある程度実践できたかと思えます。今後の課題は、この実践状況を、如何にして今後の講座づくりや運営に反映していくか、如何にして継続して実践していくか、だと思えます。

市民推進委員会が発足してから 13 年経って、当初のメンバーも高齢化してきています。新しいメンバーの加入増と、市民の立場で「生涯学習で市民の輪を広げる」というスタンスを、如何に引き継いでいくかが重要になっています。このレポートの想いを伝えていくことも含めて、いろいろと対応策を考えていきたいと思えます。

この公開講座は、いろいろな自治体の職員およびボランティアの方々と語り合いつつ、非常に有効な講座だと思えます。是非次回から、当会のメンバーの参加を促していきたいと思えます。これからも、1 ボランティアとして継続して実践していきたいと思っています。」(2020 年度、市民ボランティアリーダー)

「様々な場面で提案実行することが出来たのは、サポーターの会と CLC 講座での学びに負うところが大きい。当初プレーヤーとして、そしてコーディネーターへと進化することが出来たのは、学び合う環境に自らを置くことで学びと実践の往還を見据えた実践の積み上げがあったからこそと言える。なぜこの活動に加わっているのか、目的は何なのかを問うてみると、社会とかかわりながら生きる「大人の学び」を楽しみながら学び続けたいと答えが返ってくる。」(2019 年度、市民ボランティア)

公民館職員、指定管理者職員、ボランティア(市民)という、異なる立場の参加者による記録からは、公開講座の中にコーディネーターについて学ぶコミュニティが形成され、実践と省察のサイクルを重ねる支えになっていることがうかがえる。また自らの実践の省察を通じた学びが次の実践を展開する原動力を生み、継続して学び続けていくエネルギーとなっているようである。

6. これからの展望

受講者同士が実践を語り・聴き合い、書くことを柱に据えつつ、運営メンバーや受講者とともに、学び合いに取り組んできた。本講座はコミュニティ学習支援コーディネーターについて学ぶ「おとなの学び」の場でもある。学習支援者も成人学習者である、ということ常意識して講座の企画・展開にあたってきた。本講座が「実践と省察のサイクル」や「学び合うコミュニティ」の理念や方法をプログラムの中心に据えているのは、まさにおとなの経験を学習資源とし、相互主体的に学び合うことが、意識や行動の変容につながり、コミュニティの知と実践を創造することの重要性と意義を強く実感しているからである。

ポストコロナ時代のコミュニティでの学び合いをどのように支えていくのか、コーディネーターの実践力を培う学び合いを社会の変化やニーズに応じてどのように継続していくのか、その探究はまだ途上にある。大学が学習支援者・コーディネーターの学びを支えることは、学習支援者たちが支える多くの人々の地域の学び合いを支援することでもある。本文で指摘した通り、コーディネーターたちの働く・活動する現場は力量形成に取り組むのに厳しい現状がある。先にあげた「議論のまとめ」では、「研

修や実践研究の場を大学・大学院と連携して確保し、長期にわたる発展的な積み重ねの条件が作り出されたところでは、自治のための学習が持続的に発展し、その学習の展開を支える職員がコーディネーターとしての力を培ってきている」として、コーディネーターの力量形成における大学の役割について「実践の活動サイクルを尊重し、実践と省察のサイクルを組み込んだ生涯にわたる力量形成を支援する教育機関としての位置づけを増しつつある」⁹⁾と指摘している。

よりよい社会の実現に向けて、多様な主体と対等なパートナーシップを結び、ネットワークを広げながら、コミュニティの豊かな学びの展開に貢献していきたい。

- 注 -

- 1) 以下の文献を参照。すべて日本社会教育学会編、東洋館出版社。『成人の学習』2004 年、『学びあうコミュニティを培う—社会教育が提案する新しい専門職像』2009 年、『社会教育における評価』2012 年、『地域を支える人々の学習支援—社会教育関連職員の役割と力量形成—』2015 年。
- 2) 以下の文献を参照。全国社会教育職員養成研究連絡協議会『社会教育研究』第 20 号、2013 年;第 21 号、2014 年;第 22 号、2015 年。
- 3) 生涯学習分科会「社会教育推進体制の在り方に関するワーキンググループにおける議論の整理」2013 年、「社会教育主事養成の見直しに関する基本的な考え方について」2017 年など。これらの提言をふまえて、2018 年 2 月 28 日付で文部科学省は「社会教育主事講習等規定の一部を改正する省令の試行について」を通知、「社会教育士」の称号が生まれた。
- 4) D.ショーン著、柳沢昌一・村田晶子監訳『省察的実践者の教育』鳳書房、2017 年。
- 5) E.ウェンガー、R.マクダーモット、W.M.スナイダー著、野村恭彦監修、櫻井祐子訳『コミュニティ・オブ・プラクティス—ナレッジ社会の新たな知識形態の実践』翔泳社、2002 年。
- 6) 日本社会教育学会編『学びあうコミュニティを培う—社会教育が提案する新しい専門職像』東洋館出版社、2009 年、16 頁。
- 7) 生涯を通じた学習支援者の実践と省察のサイクルによる力量形成のカリキュラムデザインについては、以下で詳しく検討している。倉持伸江「実践と省察のサイクルによる力量形成を支える大学—専門的実践力を培う養成・研修カリキュラムのデザイン」、日本社会教育学会編『社会教育職員養成と研修の新たな展望』東洋館出版社、206-217 頁。
- 8) 学生の学習支援者としての養成については、以下で詳しく検討している。倉持伸江「地域社会教育実践と連携した学習支援者の養成—東京学芸大学の取り組み」、日本社会教育学会編『地域を支える人々の学習支援—社会教育関連職員の役割と力量形成—』東洋館出版社、2015 年、131-142 頁。
- 9) 前掲書、日本社会教育学会編、2009 年、17-18 頁。

倉持 伸江 (くらもち のぶえ)

東京都生まれ。現在は、東京学芸大学教育学部総合教育科学系教育学講座生涯教育分野准教授、学長補佐。立川市生涯学習推進審議会会長。全国社会教育職員養成研究連絡協議会事務局長。専門は社会教育学、成人教育学、生涯学習論。主な研究分野は成人学習論、職員論・学習支援者論、省察的実践論、実践コミュニティ論。主な著書は「第 4 部 学習支援者の力量形成」『生涯学習支援のデザイン』玉川大学出版部、2019 年（分担執筆）。「実践と省察のサイクルによる力量形成を支える大学—専門的実践力を培う養成・研修カリキュラムのデザイン—」日本社会教育学会編、『社会教育職員養成と研修の新たな展望』〈日本の社会教育第 62 集〉東洋館出版社、2018 年。